

# 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月18日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山下 義治

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏 名 福光 潔

T E L ( 092 ) 477 - 7112

決算取締役会開催日 平成17年 2月18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

( 1 ) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	17,689	2.7	2,212	0.6	2,259	2.4
15年12月期	18,177	0.1	2,199	1.2	2,207	2.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,063	13.7	40.22	-	6.4	10.2	12.8
15年12月期	1,232	17.3	46.60	-	8.0	10.3	12.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 26,019,705株 15年12月期 26,025,923株  
 2. 会計処理方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	10.00	-	10.00	260	24.9%	1.5%
15年12月期	8.00	-	8.00	208	17.2%	1.3%

## ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	23,032	17,275	75.0	664.08
15年12月期	21,292	16,103	75.6	618.79

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 26,013,933株 15年12月期 26,023,578株  
 2. 期末自己株式数 16年12月期 22,441株 15年12月期 12,796株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,200	1,175	695	-	-	-
通 期	18,400	2,350	1,390	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円43銭

上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 比較貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>9,735,964</u>	<u>11,280,911</u>	<u>1,544,946</u>
現金及び預金	5,238,440	6,841,813	1,603,373
受取手形	843,745	747,878	95,866
売掛金	2,213,202	2,175,576	37,626
有価証券	19,990	19,990	-
商品	96,456	85,608	10,847
製品	441,356	452,586	11,230
原材料	345,949	467,675	121,725
貯蔵品	104,265	102,783	1,481
前払費用	14,056	17,218	3,162
輸出見返原料差金	295,312	202,882	92,429
短期貸付金	45,000	-	45,000
繰延税金資産	61,678	67,741	6,063
その他の流動資産	29,100	109,890	80,789
貸倒引当金	12,588	10,734	1,853
<u>固定資産</u>	<u>11,556,594</u>	<u>11,751,568</u>	<u>194,973</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>8,006,535</u>	<u>7,745,382</u>	<u>261,153</u>
建物	2,018,627	1,892,219	126,407
構築物	470,780	436,761	34,019
機械及び装置	1,507,010	1,317,546	189,463
車両及び運搬具	60	60	-
工具器具及び備品	75,198	69,636	5,561
土地	3,931,684	3,960,224	28,540
建設仮勘定	3,175	68,934	65,759
<u>無形固定資産</u>	<u>47,102</u>	<u>43,488</u>	<u>3,613</u>
電話加入権	5,833	5,833	-
水道施設利用権	5,625	11,524	5,899
ソフトウェア	35,643	26,130	9,513
<u>投資その他の資産</u>	<u>3,502,956</u>	<u>3,962,697</u>	<u>459,740</u>
投資有価証券	2,199,637	2,828,122	628,484
関係会社株式	704,860	704,860	0
出資金	8,096	8,096	-
関係会社に対する長期貸付金	607,600	344,044	263,556
破産・再生・更生債権等	62,804	32,659	30,145
長期前払費用	15,023	25,988	10,964
会員権	134,000	133,000	1,000
その他の投資	20,215	10,136	10,079
貸倒引当金	249,281	124,209	125,071
<b>資産合計</b>	<b>21,292,559</b>	<b>23,032,479</b>	<b>1,739,920</b>

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	<u>3,470,247</u>	<u>2,746,770</u>	<u>723,476</u>
支払手形	4,730	2,451	2,279
買掛金	501,820	519,516	17,696
短期借入金	792,000	792,000	-
1年内返済長期借入金	1,139,500	376,000	763,500
未払金	80,840	67,918	12,922
未払法人税等	537,774	549,735	11,961
未払消費税等	70,061	81,197	11,135
未払費用	272,470	298,589	26,118
前受金	77	-	77
預り金	37,513	41,139	3,626
関係会社整理損失引当金	20,000	-	20,000
その他の流動負債	13,457	18,222	4,764
固定負債	<u>1,719,193</u>	<u>3,010,350</u>	<u>1,291,156</u>
長期借入金	1,226,000	1,995,000	769,000
繰延税金負債	241,741	290,856	49,114
退職給付引当金	174,193	183,742	9,549
役員退職慰労引当金	-	462,374	462,374
その他の固定負債	77,257	78,377	1,119
負債合計	5,189,440	5,757,120	567,680
(資本の部)			
資本金	<u>2,805,266</u>	<u>2,805,266</u>	<u>-</u>
資本剰余金	<u>2,781,755</u>	<u>2,781,891</u>	<u>136</u>
資本準備金	701,755	701,755	-
その他資本剰余金	2,080,000	2,080,136	136
資本準備金減少差益	2,080,000	2,080,000	-
自己株式処分差益	-	136	136
利益剰余金	<u>9,892,603</u>	<u>10,727,991</u>	<u>835,387</u>
配当準備積立金	740,000	840,000	100,000
退職給与積立金	1,681,230	1,681,230	-
特別減価償却準備金	54,719	46,756	7,962
固定資産圧縮準備金	2,088	1,880	208
別途積立金	5,970,000	6,870,000	900,000
当期末処分利益	1,444,565	1,288,124	156,441
その他有価証券評価差額金	<u>628,216</u>	<u>969,838</u>	<u>341,622</u>
自己株式	<u>4,723</u>	<u>9,629</u>	<u>4,906</u>
資本合計	16,103,118	17,275,358	1,172,239
負債及び資本合計	21,292,559	23,032,479	1,739,920

# 比較損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目		前 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	比 較 増 減
経 常	営業収益			
	売上高 営業費用	18,177,082	17,689,853	487,229
損 益	売上原価 販売費及び 一般管理費	13,355,250	12,871,891	483,359
	営業利益	2,622,105	2,605,215	16,889
損 益 の 部	営業外収益	2,199,725	2,212,745	13,019
	受取利息	120,502	108,784	11,718
	有価証券利息	10,672	10,735	62
	受取配当金	457	452	4
	仕入割引	23,058	28,067	5,008
	固定資産賃貸料	1,150	646	504
	その他の収益	28,488	23,563	4,925
	営業外費用	56,675	45,319	11,355
	支払利息	112,735	61,662	51,073
	貸倒引当金繰入額	58,514	46,583	11,930
	その他の費用	48,000	-	48,000
経常利益	6,221	15,078	8,857	
特別利益	2,207,492	2,259,867	52,375	
特 別 損 益 の 部	特別利益	18,269	137,518	119,249
	投資有価証券売却益	-	57,792	57,792
	貸倒引当金戻入益	-	2,289	2,289
	関係会社整理損失引当金戻入益	-	9,260	9,260
	受取賠償金	-	20,000	20,000
	受取保険金	-	48,176	48,176
	構造改善事業助成金受入	3,761	-	3,761
	国庫補助金受入	14,507	-	14,507
	特別損失	96,358	562,713	466,355
	固定資産除却損	9,084	5,703	3,380
	投資有価証券評価損	978	-	978
過年度役員退職慰労引当金繰入	-	545,020	545,020	
役員退職慰労加算金	-	11,990	11,990	
貸倒引当金繰入額	66,295	-	66,295	
関係会社整理損失引当金繰入	20,000	-	20,000	
税引前当期純利益	2,129,403	1,834,672	294,730	
法人税、住民税及び事業税	935,000	960,000	25,000	
法人税等調整額	38,464	188,903	150,439	
当期純利益	1,232,867	1,063,576	169,290	
前期繰越利益	211,698	224,547	12,849	
当期末処分利益	1,444,565	1,288,124	156,441	

## 比較利益処分案

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,444,565	1,288,124	156,441
固定資産圧縮準備金取崩額	244	214	30
特別減価償却準備金取崩額	12,195	11,369	825
退職給与積立金取崩額	-	1,681,230	1,681,230
計	1,457,004	2,980,937	1,523,932
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	208,188 普通株式 1 株につき 8 円	260,139 普通株式 1 株につき 10 円	51,950
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	20,000 ( 3,800 )	17,000 ( 3,500 )	3,000 ( 300 )
配 当 準 備 積 立 金	100,000	200,000	100,000
固定資産圧縮準備金	36	-	36
特別減価償却準備金	4,232	-	4,232
別 途 積 立 金	900,000	2,200,000	1,300,000
計	1,232,457	2,677,139	1,444,682
次 期 繰 越 利 益	224,547	303,798	79,250

(注) 固定資産圧縮準備金及び特別減価償却準備金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

なお、前期の積立額には、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率の変更による繰延税金負債の修正額を含んでおります。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…… 先入先出法による原価法

商 品…… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品…… 移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、当期から執行役員制度を導入し、執行役員退職金内規を新設したことに伴い、執行役員に係る退職金の当期末要支給額(1,431千円)を退職給付引当金に含めております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金です。

### (会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的としたものです。この変更により、当期発生額39,614千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額545,020千円を特別損失にそれぞれ計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は39,614千円、税引前当期純利益は462,374千円それぞれ少なく表示されています。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ

ヘッジ対象…… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

	前 期	当 期
2. 貸借対照表の注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,038,010 千円	12,383,866 千円
(2) リース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及び車輛等 があります。		
(3) 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日 が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形及び支払手形の期末残高に、次のと おり含まれております。		
受 取 手 形	37,900 千円	34,356 千円
支 払 手 形	1,528 千円	1,107 千円
(4) 担保に供している資産		
受 取 手 形	200,137 千円	- 千円
(うち期末日満期手形	- 千円	- 千円)
投 資 有 価 証 券	410,178 千円	605,052 千円
有 形 固 定 資 産	4,088,465 千円	3,488,979 千円
(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	628,216 千円	969,838 千円
(6) 保証債務等	131,459 千円	86,210 千円
(7) 1 株当たりの当期純利益	46 円 60 銭	40 円 22 銭
3. 損益計算書の注記		
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	163,480 千円	224,224 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額		
車輛運搬具	27,967 千円	27,967 千円
工具器具備品	390,913 千円	103,328 千円
合 計	418,880 千円	131,295 千円
減価償却累計額相当額		
車輛運搬具	17,056 千円	21,863 千円
工具器具備品	312,355 千円	62,215 千円
合 計	329,412 千円	84,078 千円
期末残高相当額		
車輛運搬具	10,911 千円	6,103 千円
工具器具備品	78,557 千円	41,113 千円
合 計	89,468 千円	47,217 千円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	46,725 千円	24,643 千円
1 年 超	42,742 千円	22,573 千円
合 計	89,468 千円	47,217 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	81,976 千円	46,961 千円
減価償却費相当額	81,976 千円	46,961 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

前事業年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)及び当事業年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 70,443 千円	役員退職慰労引当金 186,984 千円
減価償却費 66,721	退職給付引当金 74,305
貸倒引当金 56,414	減価償却費 67,673
未払事業税 48,873	未払事業税 47,647
投資有価証券 14,874	貸倒引当金 42,312
その他 22,611	投資有価証券 11,720
繰延税金資産合計 279,939	その他 29,900
繰延税金負債との相殺 218,261	繰延税金資産合計 460,544
繰延税金資産の純額 61,678	繰延税金負債との相殺 392,802
	繰延税金資産の純額 67,741
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 426,545	その他有価証券評価差額金 658,500
特別減価償却準備金 32,172	特別減価償却準備金 24,027
固定資産圧縮準備金 1,284	固定資産圧縮準備金 1,131
繰延税金負債合計 460,003	繰延税金負債合計 683,658
繰延税金資産との相殺 218,261	繰延税金資産との相殺 392,802
繰延税金負債の純額 241,741	繰延税金負債の純額 290,856
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左
2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.7%から 40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が 7,504 千円減少し、当期に計上した法人税等調整額が 6,207 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 13,711 千円増加しております。	

## 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動  
平成 17 年 1 月 31 日付で開示済。

2. その他役員の異動  
平成 17 年 1 月 31 日付で開示済。